

AWA株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	600	流動負債	1,371
現金及び預金	374	短期借入金	1,000
売掛金	28	未払金	160
前払費用	13	未払印税	191
未収入金	184	未払費用	2
その他	0	未払法人税等	6
		預り金	0
		賞与引当金	9
		役員賞与引当金	1
		固定負債	41
		長期未払金	41
		負債合計	1,413
		〈純資産の部〉	
		株主資本	△812
		資本金	1,030
		資本剰余金	1,030
		資本準備金	1,030
		利益剰余金	△2,874
		その他利益剰余	△2,874
		繰越利益剰余金	△2,874
		純資産合計	△812
資産合計	600	負債・純資産合計	600

損益計算書

(自 平成27年 4月 1日)
(至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		355
売上原価		1,533
売上総損失(△)		△1,177
販売費及び一般管理費		1,492
営業損失(△)		△2,669
営業外収益		
受取利息	0	
為替差益	1	
その他	0	2
営業外費用		
支払利息	1	1
経常損失(△)		△2,668
特別損失		
減損損失	121	121
税引前当期純損失(△)		△2,790
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純損失(△)		△2,793

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～3年）に基づき定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) その他

① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

③ 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	1,140百万円
長期金銭債務	41百万円

2. 取締役に対する金銭債務

金銭債務	0百万円
------	------

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	472百万円
販売費及び一般管理費	701百万円
営業取引以外の取引高	1百万円

IV 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
東京都港区他	音楽配信サービス向けシステム	ソフトウェア

当社は、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の環境及び今後の見通しを勘案し回収可能性を検討した結果、当該資産の全額を減損損失（121百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難であるため、零と評価しております。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	41,237株
------	---------

VI 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		(単位：百万円)
繰越欠損金		746
減価償却費		102
その他		18
繰延税金資産小計		867
評価性引当額		△867
繰延税金資産合計		—

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

VII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については資本の安全性及び資金の必要性のバランスを踏まえ慎重に検討する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

短期借入金は、運転資金を関係会社から調達したものであり、全て1年以内の返済期日となっております。

営業債務である未払金、未払印税及び未払法人税等は、全て1年以内の支払期日となっております。

長期未払金は、固定資産の割賦購入によるものであり、支払期日は2年となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	374	374	—
(2) 売掛金	28	28	—
(3) 未収入金	184	184	—
資産計	586	586	—
(4) 短期借入金	1,000	1,000	—
(5) 未払金	160	160	—
(6) 未払印税	191	191	—
(7) 未払法人税等	6	6	—
(8) 長期未払金	41	41	—
負債計	1,399	1,399	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払印税、(7) 未払法人税等及び(8) 長期未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱サイバーエージェント	東京都渋谷区	7,203	Ameba 事業、インターネット広告事業等	(被所有)直接48.5	資金の借入 従業員の出向 役員の兼任	資金の借入(注1①)	500	短期借入金	500
									支払利息	0
							広告宣伝費の支払い(注1②)	505	未払金	2
							出向料の支払い(注1③)	163	未払金	21
	エイペックスデジタル㈱	東京都港区	487	音楽事業、映像事業	(被所有)直接48.5	資金の借入 コンテンツ利用 許諾契約 従業員の出向 役員の兼任	資金の借入(注1①)	500	短期借入金	500
									支払利息	0
							ソフトウェアの購入(注1④)	98	未払金	51
									長期未払金	41
									支払利息	0
							原盤印税の支払い(注1②)	192	未払印税	37
						出向料の支払い(注1③)	49	未払金	9	

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 金銭極度貸付契約を締結しており、金利その他の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。
 - ② 市場価格を勘案して、協議の上決定しております。
 - ③ 出向元の給与水準を勘案して、協議の上決定しております。
 - ④ 資産譲渡契約を締結しており、金利その他の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。
2. 上記の表のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱CyberZ (㈱サイバーエージェントの子会社)	東京都渋谷区	40	広告マーケティング事業、スマートデバイステクノロジー事業等	—	営業取引	広告宣伝費の支払い(注1)	94	未払金	12

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して、協議のうえ決定しております。
2. 上記の表のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 Δ 19,712円00銭
1株当たり当期純損失 Δ 69,468円74銭